

令和7年度 事業報告

I 【基本方針】

(公財)岡山県愛染会は、母子寡婦家庭等の者に対して、安定した生活を送ることができるよう、清掃事業の実施や職業紹介等、雇用機会の確保等をはじめ生活や就業等に関する相談事業を行う。

II 【重点事業】

上記基本方針を踏まえ、母子寡婦家庭の生活支援等を目的とした次の事業を実施した。

1 母子寡婦家庭の雇用促進及び雇用機会の確保事業

他の世帯に比べて、必ずしも経済的に恵まれず、就業経験や技能資格が少なく、また自らも就業に不安を持つ母子や寡婦家庭の者に対して、雇用を促進し経済的な安定による自立を支援するため、愛染会自らが雇用の確保事業として、県庁舎及び県関係出先庁舎など57施設を対象とした「清掃事業」を実施した。

令和7年度中に常用従業員として15名を採用し、パート従業員に職種変更した2名を含め本年3月31日現在、その内11名が勤務しており、内6名が母子家庭の母や寡婦である。

パートタイム従業員としては、1名を採用した。

なお、常用の女性従業員の母子寡婦比率は、令和8年3月31日現在で62.8%であり、女性全従業員では61.8%である。

2 ひとり親家庭支援センターの事業

(1) 母子寡婦家庭の生活等に関する相談事業

i) ひとり親家庭支援員による情報提供、就業相談等による就業・自立支援、離婚前後における親子の心の支援

岡山県からの受託事業として実施しており、令和7年度は休日開設も含め192日センターを開所し、ひとり親家庭支援員による情報提供、就業相談等による就業・自立支援を実施した。

相談件数は1412件で、求職・転職等の相談が518件、家庭紛争、離婚後の生活等に関する生活一般の相談が629件、保育所問題、子どもの教育等児童に係る相談が119件、その他経済的支援等に関する相談が146件であった。

ii) 母子自立支援プログラムの策定

母子自立支援プログラムの策定については、児童扶養手当受給者等 17 名を対象に、ハローワークと連携しながらきめ細やかで継続的な自立就労支援を行い、14 名が就職に至った。

iii) 母子家庭等専門アドバイザー事業の推進

離婚、親権、親子交流、慰謝料や財産分与など生活上の問題に対して、専門的な立場から相談に応じられるよう、弁護士による母子家庭等専門相談アドバイザー制度を設けている。離婚前・離婚後の養育費取得のための取り決めや支払いの履行・強制執行に関する法律相談など、令和7年度は10件の利用があった。

(2) 母子寡婦家庭等に対する無料職業紹介事業

国の許可を得て無料職業紹介所を運営し、愛染会ホームページの活用や県市町村、職業安定所等の窓口にリーフレットを設置するなど、求人情報等の発信を行った。

令和7年度は31名の母子家庭の母等に求人を紹介し、市町村等の母子父子自立支援員と連携しながら24名の就職が決まった。愛染会はその内9名の母子家庭等の母を採用した。

3 母子寡婦団体への助成等を通じた母子寡婦家庭に対する福祉事業

県内の法人や団体が行う母子寡婦家庭に対する自立支援、福祉活動等に対して活動費の一部を助成している。

令和7年度は、(一社)岡山市ひとり親家庭福祉会へ助成金 200,000 円を交付した。

Ⅲ【従業員研修】

従業員を対象に資質の向上等を図るため次の研修を行った。

1 基礎研修

新規採用者を対象に、清掃の基礎技術と従業員としての心構えを習得させる基本的な研修を実施するとともに、採用1か月後にⅠ期研修を、3か月後にⅡ期研修を実施した。

また、採用後1年3か月以下の従業員5名に対し、南部高等技術専門学校等において床面洗浄についてのグループ作業を内容とするⅢ期研修を実施した。

2 全員研修

より実務に沿った研修を行うため、令和7年度は全員参加方式を改め、

少人数での研修を行った。

常用従業員については11月～12月実施の各事業所の定期清掃時に清掃作業従事者研修指導者（有資格者3名）が出向いて実技指導を実施した。（対象者42名）

契約従業員及びパート従業員については同じく11月～2月の日常清掃時に業務課長が各事業所に出向き、実際の作業ぶりや仕上がりを確認したうえで必要な指導、マナー・安全に関する講習を実施した。（対象者30名）

IV【各種講習会の受講等】

1 労働安全衛生大会

（一社）岡山ビルメンテナンス協会主催の労働安全衛生大会が11月13日（木）に開催され、当会から2名が参加した。

2 ビルクリーニング技能士1級の資格取得

従業員1名にビルクリーニング技能士1級の資格を取得させた。

V【会 議】

愛染会を効率的かつ円滑に運営するために次の会議を開催した。

（法人会計事業関係）

1 定例理事会（3回）及び臨時理事会（1回）

（1）第1回定例理事会を5月13日（火）に開催、下記議題を付議し承認された。

- ・令和6年度事業報告及び決算報告の件
- ・定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件
- ・理事候補者の推薦の件
- ・自家用自動車の業務使用に関する取扱規程の制定の件
- ・岡山県愛染会就業規則の改正の件
- ・評議員候補者の件

（報告事項）

- ・令和7年度契約状況について
- ・投資有価証券（特定資産）について
- ・損害賠償請求事件の経過について

（2）臨時理事会を5月29日（木）に開催、下記議題を付議し承認された。

- ・ 常務理事の選任の件

(3) 第2回定例理事会を11月4日（火）に開催、下記議題を付議し承認された。

- ・ 「理事長に事故があるときに理事長に代わって評議員及び理事会を招集し、並びに理事会の議長に当たる理事の順序決定」の件（報告事項）
- ・ 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について
- ・ 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について
- ・ 損害賠償請求事件の経過について

(4) (公財)岡山県愛染会定款第44条に基づく決議の省略により、3月9日（月）新たな理事長を選任した。

(5) 第3回定例理事会を3月19日（木）に開催、下記議題を付議し承認された。

- ・ 令和8年度事業計画の件
- ・ 令和8年度収支予算の件（報告事項）
- ・ 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について
- ・ 損害賠償請求事件の経過について
- ・ 投資有価証券
- ・ 令和7年度正味財産増減計算書（令和8年1月末現在）

2 評議員会を1回開催した。

定時評議員会を5月29日（木）に開催、下記事項を付議し承認された。

- ・ 議長選出の件
- ・ 令和6年度計算書類等（決算報告「財務諸表」）の承認及び監査報告の件
- ・ 理事の選任の件
- ・ 評議員の選任の件（報告事項）
- ・ 令和6年度事業報告の内容報告について
- ・ 令和7年度事業計画及び収支予算について
- ・ 令和7年度契約状況について
- ・ 投資有価証券（特定資産）について
- ・ 損害賠償請求事件の経緯について

- ・自家用自動車の業務使用に関する取扱規程の制定について
- ・岡山県愛染会退職金規程の改正の件

3 監査を1回開催した。

令和6年度事業及び会計に関する監査が5月13日（火）、亀山・岡崎両監事により実施され、すべて適正に処理されている旨の報告があった。

（公益目的事業関係）

4 職員例会の開催

毎週月曜日に事務所職員全員による定例会議を開催し、行事予定や連絡事項及び懸案事項等の協議を行った。

5 班長連絡会議の開催

6月19日（木）に備前県民局古京庁舎で開催し、業務体制の説明、業務連絡（定期清掃、機械・器具・資材の説明、事務連絡等）、各事業所からの状況報告や改善提案等について意見交換を行った。

VI【公益法人届出等関係】

- ・令和7年 6月30日 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規定による財産目録及び事業報告等の提出
- ・令和7年 7月14日 役員及び公益目的事業の内容の変更届の提出
- ・令和8年 3月23日 役員の変更届の提出
- ・令和8年 3月31日 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規定による事業計画書、収支予算書等の提出

VII【福利厚生事業】

従業員の福利厚生を目的に次の事業を実施した。

1 定期健康診断の受診

健康管理のため従業員に健康診断を受診させ、会が助成した。

2 永年勤続者の表彰

永年勤続者の労苦に報い功績を称えるため、表彰式を11月19日（水）に実施した。

3 生活資金の低利融資

従業員の生活安定に資するため、低利の融資を実施した。

VIII 【公益目的事業会計・法人会計の概要】

公益目的事業会計の母子寡婦家庭の雇用促進及び雇用機会の確保事業である「清掃事業」は、収入としてビルメンテナンス事業収入 259,820,009 円、雑収益 219,883 円の計 260,039,892 円、母子寡婦家庭の生活等に関する相談事業等の「センター等事業」は、ひとり親家庭支援センター事業の受託収入は 3,966,000 円となっており、公益目的事業会計の経常収益は 264,005,892 円となった。

また、法人会計は、収入として基本財産受取利息 59,500 円、投資有価証券運用益 3,490,306 円、雑収益 154,813 円の計 3,704,619 円であり、法人全体での経常収益は 267,710,511 円であった。

一方、公益目的事業会計の経常費用は、「清掃事業」が 257,981,200 円で 2,058,692 円の黒字、「センター事業」が 5,621,917 円で 1,655,917 円の赤字となり、公益目的事業会計では 402,775 円の黒字となった。

法人会計は、経常費用が 3,457,795 円で 246,824 円の黒字となり、法人全体で評価損益等調整前当期経常増減額は 649,599 円の黒字となった。

法人全体の当期一般正味財産増減額も同額の 649,599 円の黒字となった。

なお、649,599 円の黒字となった理由については、清掃事業について国の示す労務単価の上昇率を基準とする受託収入の増を確保できたこと、これに伴い従業員に賞与として還元に努める一方、消耗品費等の節約に努めたことなどによる。

令和 7 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

IX ガバナンスに関する取り組み

外部理事・監事については、当会では、既にそれぞれ 1 名以上の外部理事、監事を確保しており、活発な審議により理事会・評議員会がより活性化していくことを目指している。

令和 8 年 5 月

公益財団法人 岡山県愛染会

貸借対照表

令和 8年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	77,871,258	77,236,294	634,964
未収入金	26,126,450	24,281,316	1,845,134
前払費用	66,241	54,240	12,001
短期貸付金	381,000	380,000	1,000
立替金	67,934	44,668	23,266
貸倒引当金	△ 156,758	△ 145,687	△ 11,071
流動資産合計	104,356,125	101,850,831	2,505,294
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
法人管理運営基金	141,964,559	141,684,253	280,306
特定資産合計	141,964,559	141,684,253	280,306
(3) その他固定資産			
車両運搬具	447,159	894,312	△ 447,153
什器備品	108,855	218,070	△ 109,215
電話加入権	66,000	66,000	0
敷金	65,465	65,465	0
その他固定資産合計	687,479	1,243,847	△ 556,368
固定資産合計	192,652,038	192,928,100	△ 276,062
資産合計	297,008,163	294,778,931	2,229,232
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	24,348,850	22,680,206	1,668,644
未払消費税等	6,751,000	6,454,000	297,000
預り金	1,097,276	1,483,287	△ 386,011
流動負債合計	32,197,126	30,617,493	1,579,633
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	32,197,126	30,617,493	1,579,633
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	214,811,037	214,161,438	649,599
(141,964,559)	(141,684,253)	(280,306)	
正味財産合計	264,811,037	264,161,438	649,599
負債及び正味財産合計	297,008,163	294,778,931	2,229,232

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日 から令和 8年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	59,500	1,990	57,510
特定資産運用益			
投資有価証券運用益	3,490,306	3,723,895	△ 233,589
事業収益			
ビルメンテナンス事業収入	259,820,009	248,101,887	11,718,122
事業受託収入	3,966,000	3,302,384	663,616
家庭裁判所等同行支援収入	0	11,583	△ 11,583
事業収益計	263,786,009	251,415,854	12,370,155
雑収益			
受取利息	154,813	46,244	108,569
雑収益	219,883	92,946	126,937
雑収益計	374,696	139,190	235,506
経常収益計	267,710,511	255,280,929	12,429,582
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	7,290,000	8,100,000	△ 810,000
給与手当	154,899,905	151,576,036	3,323,869
賞与	33,622,092	31,242,165	2,379,927
人材派遣費	7,472,966	7,578,515	△ 105,549
福利厚生費	36,210,522	31,470,744	4,739,778
旅費交通費	2,065,909	2,356,979	△ 291,070
通信運搬費	975,095	1,006,435	△ 31,340
減価償却費	556,368	1,019,498	△ 463,130
消耗品費	8,517,518	8,867,835	△ 350,317
被服費	1,911,893	2,320,937	△ 409,044
修繕費	288,537	416,585	△ 128,048
印刷製本費	49,530	61,940	△ 12,410
光熱水料費	1,012,792	779,803	232,989
賃借料	1,478,322	1,453,780	24,542
保険料	694,470	655,530	38,940
諸謝金	98,000	58,000	40,000
租税公課	393,100	338,500	54,600
支払助成金	200,000	112,081	87,919
外注費	2,195,142	2,071,745	123,397
会議費	20,262	16,291	3,971
研修費	65,746	249,893	△ 184,147
消耗什器備品費	1,587,686	1,980,740	△ 393,054
貸倒引当金繰入	11,071	14,397	△ 3,326
雑費	1,986,191	1,430,270	555,921
事業費計	263,603,117	255,178,699	8,424,418
管理費			
役員報酬	1,082,000	1,132,000	△ 50,000
給料手当	693,610	644,789	48,821
賞与	190,332	170,552	19,780
福利厚生費	336,797	292,800	43,997
旅費交通費	1,145	91	1,054
通信運搬費	84,571	78,280	6,291
消耗什器備品費	0	219,557	△ 219,557
消耗品費	93,951	84,675	9,276
印刷製本費	21,520	35,680	△ 14,160
諸謝金	0	581,084	△ 581,084
租税公課	0	1,050	△ 1,050
役員会議費	27,795	24,145	3,650
役員費用弁償	274,053	276,653	△ 2,600
雑費	652,021	152,007	500,014
管理費計	3,457,795	3,693,363	△ 235,568
経常費用計	267,060,912	258,872,062	8,188,850
評価損益等調整前当期経常増減額	649,599	△ 3,591,133	4,240,732
当期経常増減額	649,599	△ 3,591,133	4,240,732
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
車両運搬具売却益	0	45,454	△ 45,454
経常外収益計	0	45,454	△ 45,454
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	45,454	△ 45,454

	税引前当期一般正味財産増減額	649,599	△ 3,545,679	4,195,278
	当期一般正味財産増減額	649,599	△ 3,545,679	4,195,278
	一般正味財産期首残高	214,161,438	217,707,117	△ 3,545,679
	一般正味財産期末残高	214,811,037	214,161,438	649,599
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0
	指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0
III	正味財産期末残高	264,811,037	264,161,438	649,599

令和8年度事業計画

I 【基本方針】

公益財団法人岡山県愛染会は、母子寡婦家庭等の者に対して、安定した生活を送ることができるよう、雇用機会の確保をはじめ、生活や就業等に関する相談、職業紹介等の事業を行う。

II 【重点事業】

上記基本方針を踏まえ、令和8年度は次の母子寡婦家庭等の自立支援等を目的とした事業を実施する。

1 母子寡婦家庭の雇用促進及び雇用機会の確保事業

当会は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する「母子・父子福祉団体」であり、母子寡婦家庭の安定した生活を支援するため、主として母子寡婦家庭の者を雇用し、県庁舎及び県関係出先庁舎などで「清掃事業」を実施する。

令和8年度実施事業所数 60事業所（予定）

2 ひとり親家庭支援センターの事業

(1) 母子寡婦家庭等の生活等に関する相談事業

i) ひとり親家庭支援員による情報提供、就業相談等による就業・自立支援（週4日及び休日出張相談）

ii) 母子・父子自立支援プログラムの策定

(2) 母子寡婦家庭等に対する無料職業紹介事業

i) 母子寡婦家庭等の者に対する職業紹介等の就業支援

ii) インターネットホームページを活用した愛染会の情報等の発信

(3) 専門家による無料相談の実施

弁護士による養育費取得のための取り決めや支払いの履行などの専門相談の実施

(4) 母子寡婦団体への助成等を通じた母子寡婦家庭に対する福祉事業

i) 県内の母子寡婦家庭を支援する団体が実施する母子寡婦家庭の自立支援、福祉の増進を図る事業に対する助成

ii) 各市町の母子・父子自立支援員との情報交換、雇用確保等の連携強化

(5) 広報の充実

次により実施事業を広報し、利用を呼びかける。

- i) 各自治体の離婚届提出窓口、各ハローワーク、県立図書館等へのリーフレットの設置
- ii) 愛染会ホームページを活用したPR

Ⅲ【従業員研修】

従業員を対象に資質の向上等を図るため次の研修を行う。

- 1 基礎研修
新規採用者を対象に採用の都度、清掃の基礎技術の習得と従業員としての心構えを習得させるため1～2日間研修を実施し、更に1年以内に新人研修を実施する。
- 2 資質向上研修
全従業員を対象にマナー、知識、技術等のレベルの向上のための研修を実施する。
- 3 特別研修
理事長が指定した従業員や希望する従業員を対象に、ビルクリーニング技能士や建築物清掃評価資格者等の資格取得や新技術習得のための研修を随時実施する。
- 4 各種講習会
清掃業務推進に必要な指導監督者育成のための講習会を受講させる。
- 5 その他
職場会議、職場巡回視察の実施等により事故防止の意識啓発を行う。

Ⅳ【会 議】

愛染会を効率的かつ円滑に運営するために次の会議を開催する。

(法人運営関係)

- 1 理事会の開催 年4回
- 2 評議員会の開催 年1回
- 3 監査会の開催 年1回

(事業実施関係)

- 4 職員例会の開催 週1回
- 5 班長連絡会議 年1回～2回
- 6 労働安全衛生会議の開催 年1回～2回
- 7 アドバイザー等連絡会の開催 必要の都度

Ⅴ【福利厚生事業】

従業員の福利厚生を目的に次の事業を実施する。

- 1 定期健康診断の受診
- 2 永年勤続者の表彰
- 3 研修視察又は親睦事業

- 4 生活資金の低利融資
- 5 業務上有益な創意工夫、改善等を行い、会の運営に貢献した者の表彰

VI【その他】

従業員の確保や経費の更なる節減に努め、安定的な事業運営を図る。

R8年度 収支予算書
正味財産増減計算書(損益計算方式)
 令和8年4月1日～令和9年3月31日

(単位:円)

科 目	コード	令和8年度 予算(A)	公益目的 事業会計	公益目的事業の内訳 清掃事業 センター等事業	法人会計	令和7年度 予算(B)	増減額(A-B)	令和7年度 決算見込み	備 考
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益		10,000	0		10,000	10,000	0	59,500	
基本財産受取利息	4111	10,000	0		10,000	10,000	0	59,500	
特定資産運用益		3,490,000	0		3,490,000	3,210,000	280,000	3,490,000	
投資有価証券運用益	4134	3,490,000	0		3,490,000	3,210,000	280,000	3,490,000	
事業収益		291,783,000	291,783,000	287,883,000 3,900,000	0	269,302,000	22,481,000	263,705,168	
ビルメンテナンス事業収入	4211	287,883,000	287,883,000	287,883,000		265,402,000	22,481,000	259,797,168	
ひとり親家庭支援C事業受託収入	4212	3,900,000	3,900,000		3,900,000	3,900,000	0	3,908,000	
雑収益		60,000	10,000	10,000	50,000	60,000	0	303,141	
受取利息	4371	50,000	0		50,000	50,000	0	81,879	
雑収益	4379	10,000	10,000	10,000		10,000	0	221,262	
経常収益計		295,343,000	291,793,000	287,893,000 3,900,000	3,550,000	272,582,000	22,761,000	267,557,809	
(2) 経常費用									
事業費計		291,537,000	291,537,000	287,006,000 4,531,000		269,312,000	22,225,000	264,002,649	
人件費		268,800,000	268,800,000	265,031,000 3,769,000		245,001,000	23,799,000	241,166,326	センター等事業の 従事割合
役員報酬	5411	7,560,000	7,560,000	6,915,000 645,000		8,100,000	▲ 540,000	7,230,000	
給与手当	5412	181,451,000	181,451,000	178,595,000 2,856,000		173,297,000	8,154,000	155,987,715	理事長 10%
賞与	5413	31,672,000	31,672,000	31,434,000 238,000		22,035,000	9,637,000	33,757,909	常務理事 5%
人材派遣費	5414	7,875,000	7,875,000	7,875,000		7,500,000	375,000	7,835,932	経理係長 5%
退職給付費用	5415	0	0	0		350,000	▲ 350,000	0	事務員 5%
福利厚生費	5416	40,242,000	40,242,000	40,212,000 30,000		33,719,000	6,523,000	36,354,770	
その他事業費		22,737,000	22,737,000	21,975,000 762,000		24,311,000	▲ 1,574,000	22,836,323	
旅費交通費	5421	2,030,000	2,030,000	2,000,000 30,000		2,300,000	▲ 270,000	2,078,758	
通信運搬費	5422	970,000	970,000	850,000 120,000		1,100,000	▲ 130,000	959,135	
車両運搬具減価償却費	5462	448,000	448,000	448,000		448,000	0	447,000	
什器備品減価償却費	5463	110,000	110,000	110,000		110,000	0	109,000	
消耗品費	5423	8,512,000	8,512,000	8,500,000 12,000		8,500,000	12,000	8,398,070	
被服費	5424	2,200,000	2,200,000	2,200,000		2,500,000	▲ 300,000	1,942,353	
修繕費	5425	300,000	300,000	300,000		200,000	100,000	261,697	
印刷製本費	5426	113,000	113,000	43,000 70,000		70,000	43,000	44,150	
光熱水料費	5428	836,000	836,000	800,000 36,000		1,000,000	▲ 164,000	785,886	
賃借料	5429	1,394,000	1,394,000	1,100,000 294,000		1,500,000	▲ 106,000	1,628,727	
保険料	5431	750,000	750,000	750,000 0		751,000	▲ 1,000	716,290	
諸謝金	5432	45,000	45,000	45,000 0		180,000	▲ 135,000	45,000	
租税公課	5433	380,000	380,000	380,000		350,000	30,000	351,700	
支払助成金	5435	200,000	200,000		200,000	600,000	▲ 400,000	200,000	
外注費	5437	2,283,000	2,283,000	2,283,000		1,850,000	433,000	2,174,132	
会議費	5438	30,000	30,000	30,000		30,000	0	20,262	
研修費	5439	100,000	100,000	100,000		250,000	▲ 150,000	65,746	
消耗什器備品費	5441	850,000	850,000	850,000		1,000,000	▲ 150,000	456,676	
支払利息	5457	10,000	10,000	10,000		10,000	0	0	
貸倒引当金繰入	5479	176,000	176,000	176,000		162,000	14,000	162,000	
雑費	5459	1,000,000	1,000,000	1,000,000		1,400,000	▲ 400,000	1,989,741	
管理費計		3,806,000	0	0 0	3,806,000	3,270,000	536,000	3,574,755	法人会計の
役員報酬	6211	1,112,000			1,112,000	1,196,000	▲ 84,000	1,142,000	従事割合
給与手当	6212	750,000			750,000	850,000	▲ 100,000	695,670	理事長 10%
賞与	6213	153,000			153,000	153,000	0	139,306	常務理事 10%
福利厚生費	6216	313,000			313,000	313,000	0	323,000	経理係長 10%
旅費交通費	6223	10,000			10,000	10,000	0	1,145	事務員 10%
通信運搬費	6224	85,000			85,000	85,000	0	84,109	
修繕費	6225	1,000			1,000	1,000	0	0	
消耗品費	6226	100,000			100,000	90,000	10,000	92,902	
印刷製本費	6228	40,000			40,000	55,000	▲ 15,000	32,900	
消耗什器備品費	6229	30,000			30,000	85,000	▲ 55,000	0	
租税公課	6235	0			0	0	0	0	
支払寄付金	6237	0			0	0	0	0	
研修費	6236	0			0	0	0	0	
諸謝金		180,000			180,000			100,000	
役員会議費	6238	32,000			32,000	32,000	0	27,539	
役員費用弁償	6241	300,000			300,000	300,000	0	266,708	
雑費	6239	700,000			700,000	100,000	600,000	669,476	
経常費用計		295,343,000	291,537,000	287,006,000 4,531,000	3,806,000	272,582,000	22,761,000	267,577,404	
評価損益等調整前当期経常増減額		0	256,000	887,000 ▲ 631,000	▲ 256,000	0		▲ 19,595	
評価損益等計		0	0	0 0	0	0	0	0	
当期経常増減額		0	256,000	887,000 ▲ 631,000	▲ 256,000	0		▲ 19,595	
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益計		162,000			0	146,000	16,000	0	
経常外収益		162,000				146,000	16,000	0	
(2) 経常外費用計		0				0	0	0	
経常外費用		0				0	0	0	
当期経常外増減額		162,000				146,000	16,000	0	
当期一般正味財産増減額		162,000				146,000	16,000	▲ 19,595	
一般正味財産期首残高		231,061,773				228,787,082	2,274,691	231,081,368	
一般正味財産期末残高		231,223,773				228,933,082	2,290,691	231,061,773	
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額		0				0	0	0	
指定正味財産期首残高		50,000,000				50,000,000	0	50,000,000	
指定正味財産期末残高		50,000,000				50,000,000	0	50,000,000	
III 正味財産期末残高		281,223,773				278,933,082	2,290,691	281,061,773	